

## 目次

西鉄ストアの流通BMS導入事例	1
2008年度の流通システム標準化事業の概要	4

## 西鉄ストアの流通 BMS 導入事例 ～ 業容拡大に対応して物流機能と EDI システムを刷新 ～

福岡県内の鉄道網を中心に総合的な事業を展開する西鉄グループ。(株)西鉄ストア(本社・福岡市)はグループの中核企業として、福岡県と佐賀県で食品スーパー39店舗を展開しています。(年商約500億円)同社では将来の店舗増をにらみ、昨年、新たに専用物流センターの構築とEDIシステムの刷新を行いました。

流通BMSはその一環で昨年10月末から本番運用し、すでに100社を超える取引先との間で導入しています。導入の背景、現状、効果について、同社執行役員・情報システム部長の高橋雄一氏、店舗運営改善部物流課長の塚本新二氏、専用センターを運営するヤマエ久野(株)物流部長代理の宮寄務氏をはじめとする関係者にインタビューしました。

### ●昨年10月、新物流センターの稼動と同時に本番運用

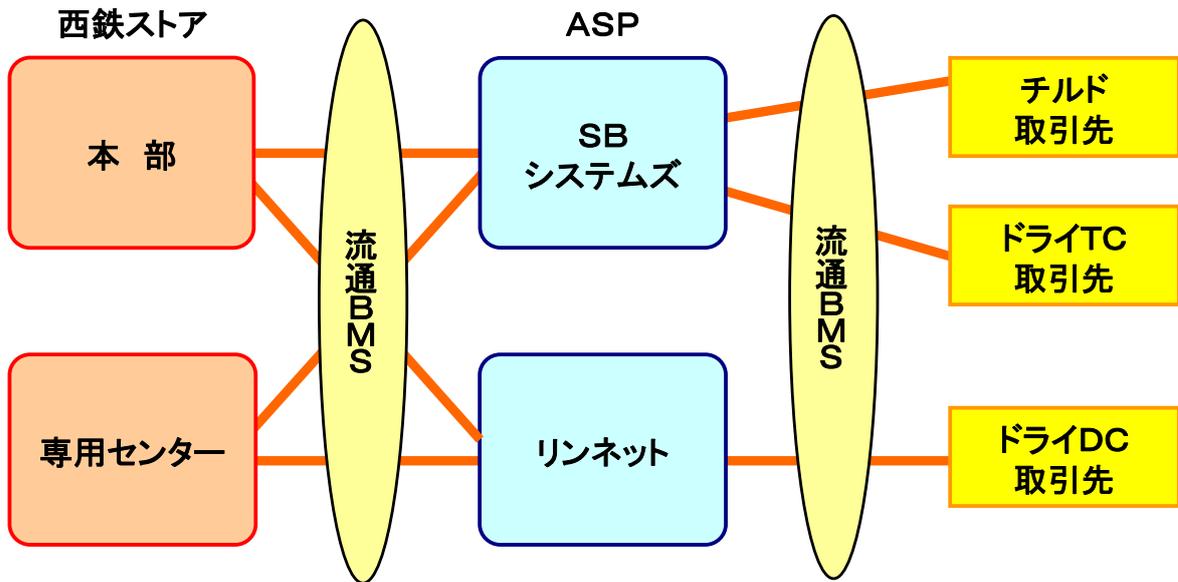
西鉄ストアの物流システムは従来、ドライグロサリー、チルド食品、衣料など5カ所の窓口卸の倉庫の一部を借りるTC(通過型センター)タイプでした。これでは、今後の出店に伴う店舗数の増加に対応できないということで、2006年10月に酒類・食品卸のヤマエ久野と協働で、専用の物流センターの構築と、業務革新を可能にする情報システムの開発を目指した検討に着手しました。

06年10月といえば、流通システム標準化事業で流通BMSのβ版が共同実証参加企業にリリースされた頃です。西鉄ストアではJCA手順でEDIを行っていましたが、通信時間とメッセージ機能の点で限界を感じていましたので、その両面の解決が期待できる流通BMSを「やるならこれしかない」(高橋部長)と評価し、その採用を前提にシステムを検討しました。

流通BMSのバージョン1.0が正式にリリースされた07年4月以降、ASPとして指定したSBシステムズとリンネットとの間でEDIシステムの検討を本格化、5月の取引先説明会を経て8月にテストを開始し、昨年10月末に本番運用を開始しました。

流通BMSを利用した新EDIシステムは図のように、取引先の種類によってASP2社が接続を分担しています。SBシステムズは西鉄ストアが加盟するCGCグループの関係会社であり、専用センターのTC機能を利用するチルドとドライの取引先を、一方、リンネットは今回の専用DCを運営するヤマエ久野のグループ会社であり、専用センターのDC(預り在庫)機能を利用するドライの取引先を受け持っています。

西鉄ストアの流通 BMS 接続形態



●西鉄ストアの新物流センターの概要●

- ・所在地：福岡県粕屋郡篠栗町
- ・建物面積：13,801 m<sup>2</sup>
- ・稼動開始日：2007 年 10 月 22 日
- ・取扱い対象商品：食品、菓子、酒（DC）  
米、雑貨品、衣料品、レジ消耗品（TC）  
洋日配、和日配、和菓子、卵（チルド）
- ・センター運営：ヤマエク野株がセンター運営（DC 入出荷作業及び TC 出荷作業）、各店配送を行う。
- ・新しい取り組み：ドライ・チルド車両の共有、重量検品機能付きピックアップカートの使用（写真①）、通路別カテゴリ納品、オートラベラの採用（写真②）など



写真① 重量検品機能付きピックアップカート



写真② オートラベラを 2 台設置

## ●すでに 107 社に導入

西鉄ストアと取引先（専用センター含む）間で交換されている流通 BMS のメッセージ種は、発注、出荷（梱包）、出荷（伝票）、受領、返品、請求、支払の 7 種類にのぼっています。また、西鉄ストアと専用センターとの間で商品マスタデータが、専用センターと DC 取引先の間で在庫データが交換されています。（この 2 種は独自フォーマット）

4 月末現在の流通 BMS 接続取引先は 107 社にのぼっています。この数は現時点で流通 BMS を導入している小売業の中で最大の接続数と言えます。その内訳は、下表のとおりです。

物流形態	流通 BMS 接続 取引先数（カッコ内 は EOS 接続先数）	取引先納品形態	通信プロトコル
日配 TC	36社（39）	総量センター納品 ※センター仕分け	ebXML、JX
ドライ TC	13社（13）	店別仕分け センター納品	ebXML、JX
衣料 TC	9社（17）	店別仕分け センター納品	JX
店舗直納	24社（18）	店別仕分け 店舗納品	JX
在庫 DC （ドライ中心）	25社（27）	総量センター納品 ※センター預り在庫	ebXML

（注）EOS 接続先数は商取引上の発注先数。流通 BMS 接続先数より多い場合は、複数取引先の物流を集約している拠点の存在を意味し、逆の場合は発注先の出荷拠点が複数に分かれていることを意味している。

## ●導入の効果

流通 BMS に切り替えて半年を経過した現在、次のような効果が表われています。

### ①インターネット通信による時間短縮

大量データ交換を必要とする取引先との間で大きな効果が見込まれています。例えば、チルド商品の場合、従来の店舗発注締めは 11 時でそれから本部のデータセットまでに約 1 時間、データセットから全取引先が受信を完了するまでに 1 時間かかっていました。この合計 2 時間が、本部システムの切り替えと流通 BMS の採用によって約 30 分に短縮されており、さらに物流（TC）機能を専用センターに集約したことにより、従来 15 時であったセンター納品時間を 17 時に遅らせることが可能になっています。

つまり、取引先のリードタイムを従来と同じとすると、店舗の発注締め時間を大幅に遅らせる可能性が出てきました。店舗では開店 10 時までには昨夜到着した商品の品出しを大急ぎで行い、まだあまり売れない午前中に明日の品出し分の発注にとりかかっているわけですが、その時間を遅くすることで発注の精度が高まり、欠品や廃棄によるロスを減少させることができます。

### ②EDI 化による効果

取引双方が日々交換する受領データで、毎日の債権・債務を確認できるようになり、月締めの請求・支払照合作業も従来の紙ベースに比べて格段に効率化されているようです。

また、受領データを取引の証憑とすることで伝票レスが実現しているほか、返品データの交換によって返品伝票を廃止しています。流通 BMS 接続の取引先でみると、導入前の昨年 4 月実

績で伝票が 39 万枚ありましたが、今年の 3 月実績で 14 万枚に減っており、64%の伝票枚数減となっています。

### ③標準化による効果

EDI メッセージの定義が標準化されたことにより、卸側の工数が大幅に削減されるという効果が期待されていますが、西鉄ストアの主力取引先であるヤマエ久野の場合、次のような期待効果を上げています。

- ・ データ項目の統一によるプログラム開発、仕様変更の工数（コスト）削減
- ・ データ交換テスト時間の短縮
- ・ 業務の一元管理

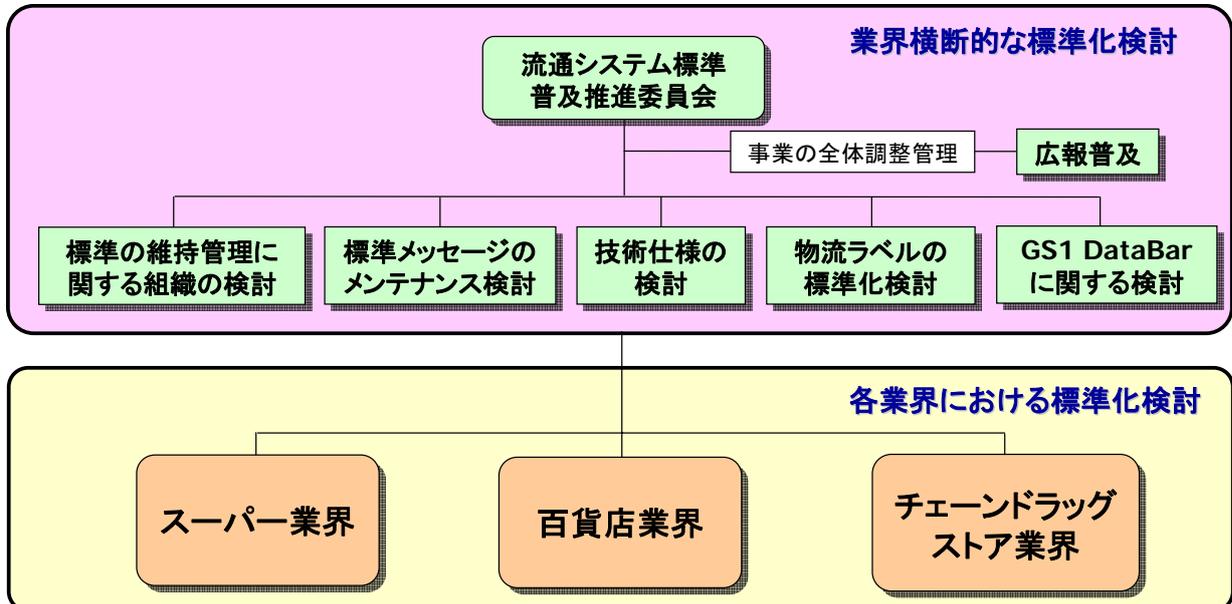
現在、ヤマエ久野では得意先ごとの個別対応プログラムを多数管理していますが、すべて流通 BMS に統一された場合、その数が大幅に削減されると予想しています。

（文責：(財)流通システム開発センター 研究開発部長 坂本 尚登）

## 2008 年度の流通システム標準化事業の概要

2008 年度の流通システム標準化事業は、下図のテーマについて 4 月中旬から検討が開始されています。それぞれの検討内容について紹介します。

2008 年度流通システム標準化事業の実施テーマと体制



### ●各業界における検討

スーパー業界は 2005 年度から流通 BMS を検討してきましたが、

- ・ JCA 手順メッセージの早期廃止
- ・ 流通 BMS の普及拡大

を基本方針として、残る課題の検討を行っています。

例えば、まだ標準化されていないプロセス/メッセージとして、預り在庫型センターに関する

メッセージや週間発注メッセージ、商品マスタデータ、POS 売上データなどの標準化検討を行っています。また、流通 BMS の普及拡大の一環として、物流ラベルの標準化や中小流通業への普及に関する検討（Web-EDI や ASP サービスを含む）を行っています。

**百貨店業界**は 2006 年度に買取型と消化型のプロセスを中心に 15 種類のメッセージを、2007 年度に情報共有系の 11 種類のメッセージを策定しましたので、2008 年度は共同実証を実施してこれら 26 種類の標準メッセージを確定することが目標です。

**チェーンドラッグストア業界**は 2007 年度に商品マスタ情報と EDI メッセージの検討を行いましたので、それらの精度向上と共同実証による標準仕様の確定を行う予定です。商品マスタ情報には、来年 4 月から施行される改正薬事法に対応した説明文書の伝達も含まれます。

## ●業界横断的な標準化検討

まず、流通システム標準化事業で検討・策定された流通 BMS 関連の標準仕様を、来年度以降どういう体制・方法で維持管理するかを検討するのが「**標準の維持管理に関する組織の検討**」です。昨年度までの検討で、来年 4 月を目処に“流通システム標準普及推進協議会（仮称）”を流通システム開発センター内に設置し、関係業界団体・企業と連携を取りながら標準の維持管理と普及推進に当たる方向で調整を進めています。

流通 BMS の維持管理そのものは、各業界の検討結果を受けて昨年度から始まっており、「**標準メッセージのメンテナンス検討**」において、流通 BMS への CR（チェンジリクエスト）への対応業務や XML スキーマの開発を行っています。また、「**技術仕様の検討**」では、インフラ仕様（通信プロトコルやセキュリティ等）について検討し、その結果をガイドラインに反映しています。

「**物流ラベルの標準化検討**」は、流通 BMS と連携した SCM ラベルや納品時付帯帳票（個口明細表等）の標準化を検討しています。昨年度の基礎調査を踏まえて 2008 年度はスーパー業界で具体的な標準モデル作成を行いますので、業界横断としてはその情報を幅広い業界で共有し、適用可能性や普及方策について検討することが目標です。

「**GS1 DataBar に関する検討**」は、2010 年から標準仕様として利用できる GS1 の新しいバーコードに関する検討です。GTIN（JAN）に加えて日付やロット番号を表示することができますので、関心が高まっている食の安全・安心との関連で注目されています。コードの使い方と技術それぞれの WG で検討しています。

「**広報普及**」は下記のセミナー開催とホームページでの情報提供を行います。

- ・ 流通 BMS 導入講座（毎月 1 回、流開センターで開催）
- ・ 普及説明会（9 月から 11 月にかけて全国主要都市で開催）
- ・ 成果報告会（来年 2 月に東京と大阪で開催）
- ・ 個別説明会（業界団体、地方公共団体、商工会議所等の要請に応じて開催）

以上の事業全体の推進主体となるのが、「**流通システム標準普及推進委員会**」です。この委員会には、消費財流通の製・配・販に関わる 43 の業界団体の事務局代表（専務理事、常務理事、事務局長等）の方々が委員として参加されており、事業の方針、進捗、結果についての審議いただくとともに、各業界に持ち帰っていただいております。来年度以降の活動の主体となる“協議会”を構成する中核団体となることが期待されております。

発行者：財団法人流通システム開発センター 研究開発部

本件に関する問合せは、下記の URL にアクセスして頂きますようお願いいたします。

<http://www.dsri.jp/scmpjt/inquiry.html>